

経済学における若干の提言

中 村 賢一郎

経済行動は、それが一定のルールに準拠するのでないかぎり、経済学者にとり何の興味もなければ研究的価値もない。あたかもルールを失ったゲームがそうであるように、非合法が罷り通るであろうし、経済的パフォーマンスは科学的にも倫理的にも無価値なものとならざるをえない。経済界にはカオスが支配し、悪徳のぼっこと平行して富の不平等分布が一般化するのみならず、勤労大衆の労働意欲も失われるであろうから、おそかれはやかれ経済活動水準の低下は免れえないはずである。

最近の日本経済は、それが依拠すべき基準を喪失し、その場かぎりの無目的かつ無計画的な利己的利潤追求行為に目が眩んでいるかのように思えてならない。人心を惑わし、勤労意欲を失わせ、はたまた射幸心を煽りたてるがごとき経済システムの悪の根は、ときには彼の忌まわしき地上げ屋が操作する億単位の地価に表明され、また大半は円高メリットを値下げによって消費者に還元することを嫌う業者一般の輸入阻止行動において明白である。オーストラリアでの経験を披瀝しよう。たしか5ドル20セントほどの買物をして約10セント手持ち金が不足していることに気づいたときのことだが、すかさず店の人は5ドル10セントだけでよいといい、あとは“Forget it!”と寛大であったのに⁽¹⁾、これが日本の場合には、買物を不足金額分だけ減らすか、さもなければ、何か証拠になるものを提出せよ、とせまられるのが通例であろう。

先日、近くの大衆レストランで夜半に軽食をとり、10%加算の深夜料金1507円也を請求されたときのこと、丁度1500円の小銭があったので1万円

をくずすこともなからうとおもい、端数の7円をまけるわけにいかないか交渉してみたが、「規則により1円たりともお安くすることはできません」という連れない返事を繰り返すだけであった。やむなく1万円をくずすことにした次第である。まことにアダム・スミスも述べているように、交換において「人間はつねに同胞の助力を必要としていながら、しかもそれを同胞の仁愛 (benevolence) だけに期待しても無駄」である。「われわれが自分たちの食事を期待するのは、肉屋やパン屋の仁愛にではなく、逆にかれら自身の利益にたいするかれらの顧慮に期待してのことなのである。われわれは、かれらの人間性にではなく、その自愛心 (their self-love) に話しかけ、しかもかれらにわれわれ自身の必要を語るのではなく、逆にかれらの利益について語ってやるのである。……相手の仁愛に頼ろうとするのは乞食ぐらいのものである。否、乞食でさえ全面的にそれに頼ろうなどとはしないはずである。」Adam Smith, *Wealth of Nations*, 1776. (『国富論』第1編, 第2章)

それにしても、オーストラリアと日本の事例にみられるものの考え方と行動の違いは、一体どこからくるのであろうか。自国の製品は、それが如何に外国の産業にとり打撃的であろうと、利益をもたらずかぎり、その商品の輸出は無限に拡大してもかまわないが、外国からの競争財の輸入は断固としてこれを認めるわけにはいかない、というのが日本式やり方である。それゆえに工業製品の輸入は昭和50年頃まで極力おさえられてきたし、柑橘類・牛肉・米穀のようにコストが低生産費国の5～10倍もかかるような農産物にいたっては今日いぜんとして輸入が自由化されていない。日本の産業をまもるため、というのがその最大の理由とされている。

仮に、貿易相手国が悉くこうした保護政策を実施するとしたら、国際交易の現状はどのようになるのであろうか。資源のある国は消費人口さえあれば問題はないのだが、日本やドイツ、イギリス、イタリアなどのように生産力があって資源が不十分な国は、戦争に訴えてでも資源を確保しないか

ぎり、経済は生産面から行き詰まってしまう。つまり日本のように資源の乏しい国は、ごく短期的な特例を除き、いかなることがあろうと、断じて保護主義の鎖国的手段に訴えるべきではない。最近の日本経済は、これまで累増傾向にあった貿易の黒字を「内需拡大・輸入振興策と相次ぐ円高によってほぼ前年並みにとどめようとしていること」について欧州共同体(EC)委員会の報告書が一応の評価(朝日新聞, 1988年3月10日, 朝刊1ページ)をしているように、市場開放の努力を通じて「真の国際的自由競争」に大きく接近しつつある、とされている。もとより、ECが1992年を目途とする域内市場の完全統合(perfect integrity)を実現すれば、現在ECに進出している日本企業だけが一方的に利益を享受することになるという理由で、その見返り措置として、関西新空港など公共事業への参入を「米国だけ優遇するのではなく、ECにも平等に開放せよ」と述べ、また自動車などの税金や保険についてもEC製品にたいする残存差別を撤廃すべきである、としている。日本の対米自動車輸出の自粛や米国からの米・オレンジ・牛肉の輸入自由化などは、米国のジャパン・バッシングのなかで遅々としてすすまないものの典型のようにおもわれる。米・果実・肉類が、大麦・小麦・大豆(自給率それぞれ1割程度)と比べて約8割(米は11割)の自給率を維持しているのは⁽²⁾、諸外国に比し、きわめて高い生産コストと販売価格を犠牲にしてこそ初めて達成される反自由化的な成果に他ならない。牛乳・乳製品と鶏卵(自由化率が各9割, 10割)は比較コストの面であまり問題がないとしても、水稻の生産費が1俵(60キロ)あたり2万円というのは、米国の6倍・タイの8倍という高水準である。作付け面積1haあたりの米収穫高は日米ともに約100俵(タイは約35俵)と大差なしである。ちなみに1haあたりの米の収穫(単位t)は、FAOの生産年鑑(1985年)によれば、韓国が6.4, 日本とスペインがそれぞれ6.2, 米国が6.1, イタリアと中国がそれぞれ5.6, ソ連が3.9, ビルマが3.2, インドとパキスタンとタイがそれぞれ2.2, ブラジルが1.9である。

では、何故このような高水準の物価体系が日本経済を包摂し、国民の生活を圧迫するようになったのであろうか。答は簡単である。低水準の物価体系では商業関係の所得が減少し、経済は流通の面から崩壊するはずだからである。とまれ、経済はひとり生産のみにて動くにあらず。生産過程で形成される生産コストは、流通界をかけめぐり、交換・分配をへて需要・消費と対面し、価格形態において単純消費または再生産的消費の世界（消費界）に吸収されていく。この生産界と流通界との間にあって生産コストを価格化していくのが、価値の実現過程を担当する商業に他ならない。人いわく、生産過程で労働と資本の生産力が上昇すれば、必ずや製品の単価は引き下げられるに違いない、と。確かに価値・価格は生産コストに比例し、生産力に逆比例する。だから、生産コストがそのまま生産力が2倍になれば、価値は半減するはずである。だが、価値は価格に非ず、である。価格（P）は、価値（k）に利潤（A）と流通経費（B）をマーク・アップしたものであり、しかもこの流通経費には流通利潤が含まれている。AとBのマーク・アップ率（加算率または付加率）をaとbで示せば、価格決定の一般式は、

$$P = k(1 + a)(1 + b)$$

のようになるはずである。仮にマーク・アップ率を $a = 0.5$ 、 $b = 0.2$ とすれば、10万円の生産コストは18万円の価格となるが、流通経費が上昇して $b = 0.4$ に高まれば、同じ10万円のコストは21万円の価格となって現れるに違いない。

今から二百数十年ほど時代を遡るが、場所はイギリスのスコットランド、ちょうどイギリス産業革命が起き始めたころ、若き経済学者アダム・スミス（1723—90）は、グラスゴー大学の講義において「低廉または豊富（cheapness or plenty）、すなわちそれと同じことだが、富と潤沢を確保するのにもっとも適したやり方」（*Lectures on Justice, Police, Revenue, and Arms, delivered in the University of Glasgow by Adam Smith,*

reported by a student in 1763. 高島・水田訳『グラスゴウ大学講義』317ページ)について論じているが、豊富を低廉と同列に置きうるのは短期ミクロの場合であり、長期マクロの現象としては、ジョン・メイナード・ケインズ(1883—1946)が指摘したように、豊富は貧困と同居したり、また高物価水準と結びついたりするのである。こんにち「低廉または豊富」というスミス命題を問題にするのであれば、それはごく限られた短期的ケースのことであって、経済全体について一般的にいえることではない。

ここに一定の需要曲線があるとしよう。このことは、ある商品につき需要状態に変化がないということの意味する。この需要状態に対応する供給に変化が生じ、豊富すなわち供給量が増加したとすれば、その商品の価格が低下するのは当然である。かくして豊富は廉価と結びつく。

しかし、経済のマクロ・レベルでこの命題を考察すれば、「豊富すなわち廉価」の命題はただちに真実でないことが判明する。たしかに日本経済は、これまでに驚くほどの成長をとげ、GNP全体で見ると米国に次ぐ大国、一人あたりの所得水準でも世界十指に数えられることは否定しえない事実である。これだけ豊かになったのに何故に物価は安くならないのか、という素朴な質問が湧いてくるのはむしろ当然かもしれない。とまれ、かの「スミス命題」は、完全競争を仮定していた。完全競争市場が成立しうるのは、すべての経済主体が無数で小規模(infinite and infinitesimal)の企業と家計からなっており、生産要素の移動には摩擦がなく、何時どこで何が幾らで売られているかについての完全情報が存在し、商品に一物一価が成立していて、しかも消費者選好(選り好み)が皆無であるような状態においてである。完全競争のもとでは、経済がいかに拡大し成長しようと企業のサイズは無限小とされるから、企業に価格支配力はないはず(“price-taker” assumption)であり、価格水準は所与かつ不変とされている。生産性の上昇を伴わない商業活動は所詮は消滅すべき運命にあ

る。スミスによれば、商業活動一般は軍人・公務員・芸能人などの活動と同様に触知可能 (palpable) な財の生産と関連せず、それゆえに「不生産的」性質のものとされている。「労働は、製造業のように、特定の対象物・商品に固定され体現されるかぎりでは生産的労働 (productive labor) といえるが、召使のサービスはその瞬間に消滅し痕跡を残さないゆえに不生産的労働 (unproductive labor) と呼んでさしつかえない。……主権者・軍人・官吏・聖職者・法律家・医師・文士・俳優・音楽家・歌手などは不生産的労働者である。」(スミス『国富論』第2編, 第3章)

財貨の運搬や保管にかかわる商業活動を除き、すべての商業サービス部門も不生産的労働に属す。それゆえ、第3次産業部門から生み出される所得は「不生産的」とみて、これを国民所得に計上しない社会も存在する。社会主義社会がそれであり、経済がいかに成長しても商業活動にかかわる所得の増加はありえない。ここでも、資本主義社会における完全競争市場と全く同様な現象、すなわち豊富または廉価というスミス命題が成立しうることになる。

現代の資本主義社会では完全競争よりも独占的競争が支配的であり、寡占や独占の活動する部門も例外どころか大きな部分を占めるようになった。第3次産業部門の所得は全て国民所得として計上され、商業サービス活動はますます拡大する傾向にある。産業部門別構成比(1986年)を就業人口で見ると第1次産業(農林水産業)が9%, 第2次産業(鉱業, 製造・建設業, 電気・ガス・水道業)が33%, 第3次産業(商業, 運輸・通信業, 公務・サービス業)が58%であり、またこれを国民所得で見ると各3%, 37%, 60%となっている。なお第3次産業の約6割についていえば、商業(卸・小売業, 金融・保険業, 不動産業)が約3割, サービス業が約2割, 残りの1割が運輸・通信・公務というわけである。就業人口比で約6割の第3次部門は、半世紀前には3割(当時, 第1次は5割, 第2次は2割)であった。第3次部門の拡大は経済の庭園に咲く薔薇であり、それがなけ

れば経済は暗黒化し、ひいては生産の意欲も損なわれかねないのである。商・サービス部門の未発達な社会主義経済が、財貨の配給面でいかに多大な不便を消費者に強いているかについて考えてみるがよい。わずか1kgの肉を求め、数枚の切手を買ひ、あるいは1本か2本の牛乳を入手するのに、長蛇の列を組み、かなりの粗悪品にも甘んじざるをえないのである。これに反し、商業やサービス業が十分な発達を遂げている現代の社会では、なによりもまず商品の配給部門に従事する人々にたいし、そのサービス活動に充分報いるだけの所得を保証することが必要とされる。いま所得倍増計画により、目標年次における国民所得が2倍になり、労働者の賃金も資本家の利潤もめでたく倍増したとしよう。なるほど経済はリッチになったものの、豊富または廉価のスミス命題よろしく商品の単価が完全競争を理由に全く変化しないとすれば、商品の取扱い量があまり変化しない商業活動部面では資本の引き上げが生じるかもしれない。なぜなら、一日の売上が蜜柑50箱であるような青果業者は、1箱¥4,000とすれば¥200,000の売上収入を獲得するが、所得倍増計画後も店が同じ売り場面積であって客足の伸びが期待できないならば売上収入は変化せず、経済の進歩についていけなくなるはずである。

スミス命題の素朴な表現を今いちど繰り返すならば、なぜ経済成長をつうじて豊かさを実現したにもかかわらず、物価は低水準に安定せず、高物価体系が支配しつづけているのか、ということである。仮に豊かな経済活動レベルにおいて低い物価体系が支配的であるとしたら、生産性が向上しそうな商業サービス部門の収入は所得上昇以前の段階に留まらざるをえないから、その取り扱う商品について単価の20~30%が収入源である以上、生産性向上部門の所得上昇と keeping-up するためにも、製品単価の引き上げが必要となることは論をまたない。

完全競争を想定すれば、経済成長のもとでも企業規模は変化しない。ただ経済活動全体の枠が拡大するだけでしかない。個々の企業と労働者の所

所得水準は従来のまま推移するものと考えられる。個々人は従来どうりの所得で消費と貯蓄を継続し、特別に豊かになるということはない。しかし、現実の経済成長の帰結は所得の増加となって現れる。たとえば30年前の大卒初任給（約1万円）は、物価変動を度外視すれば、現在のそれに比し、およそ十分の一程度でしかない。ここに一軒の洋服店があるとしよう。大卒の従業員3人を雇っているとすれば、30年前には3万円の給与支払いが、今では30万円にまで高まっており、製品単価の引き上げか製造・販売の増加以外に経営続行のメドは立たないことになる。一方、この店が1着1万円の服を毎月50着販売するとすれば、月50万円の売上高ということになる。30年後の洋服が1着8万円だとすれば、売上高は月額400万円になる。洋服の単価が依然として1万円のままであれば、この収入を稼ぎ出すには月々400着の販売が必要になる。それには売り場面積の拡大が不可欠の条件であることは論をまたない。しかも、そのこと自体は、前述の完全競争の想定に反するのである。仮に、製造業において生産性が倍増し、所得も倍増しているものとしよう。製造業者とそこに雇われている労働者は倍増した所得で豊かな消費をエンジョイするかもしれないが、生産性を容易に高めることの困難な商業は、完全競争のもとで企業規模が不変であるとすれば、「豊富または廉価」により洋服が一着1万円のままで月々の売上高は50万円に留まらざるをえないことになる。仮に一着8万円が正常な販売価格であるとすれば、生産性に変化がなくとも月額で400万円の売上高を実現しうることにより、商業として存立することは可能である。

いわゆる「豊富または廉価」というのは錯覚であり、経済成長の結果、所得水準が高まれば、それだけ生産コストも高まり、製品価格も高まらざるをえない。それゆえ長期マクロのレベルにおいては、経済の成長は商品の廉価（cheapness）と必ずしも両立しない。一般に、所得の増加率が生産性の上昇率を上回るならば、付加価値の追加分が商品のコスト・ダウンを越えることにより、そのツケが商品の価格騰貴となって流通界を転移す

ることになる。所得の増加と生産性の向上とが比例するならば、商品の価格は一定にとどまるが、そのばあい生産価格に現れる所得水準とバランスしうるような流通面での所得が保証されるためには、流通部門の扱う商品の分量はそれだけ増加せざるをえない。つまり、商業部門の企業規模の拡大が必要になり、完全競争の条件はそれだけそこなわれることになる。

完全競争の条件を満たしうるような企業の規模は、それゆえに絶えず拡大していくものと考えられてきた。いわゆる最適規模の企業 (optimum size) とは、これを従業員数でいえば100人前後であるとか、300人あるいは3000人程度をいうなど、まことにもって様々である。もし100人を最適規模だというのであれば、経済成長と所得増加のもとで「豊富のなかの廉価」が支配するためには、商業部門は単価を2倍にするのでなければ、製造部門での所得倍増と keep up しえないはずである。製品単価が所与のままであるならば、商業部門はその活動規模を2倍に拡大し、商品のとり扱い量を2倍にすることが要求され、したがって最適規模の概念も2倍に拡大されるのでなければならない。だがそのこと自体は、折角の完全競争概念を台無しにしてしまうことになる。

完全競争とは、本来、不特定・無数の小規模企業が価格所与の条件のもとで無選好的な消費を対象に無摩擦的な資源配分にもとづき最適企業規模の決定と利潤の極大化を計ろうとするとところに成立するものにほかならない。だから、企業規模の拡大はこの競争条件と両立しない。しかもその競争条件自体は、競争を実行に移すことによって消滅すべき内部的論理矛盾をはらんでいる。完全競争とは、所詮、絵に画いた牡丹餅にほかならない。価格所与と小規模・無数という二つの条件だけでも、すでに所得の増加を許容せず、非現実的概念であることは明白である。畢竟、全体としての所得の増加は個人所得の増加と結びつかねばならず、それゆえに財貨が豊富に存在するということは財貨の単価が低下することを意味しない。スミスのいう“cheapness or plenty”は、これをマクロ現実の問題として

みるならば、全く無意味な概念であるといわざるをえない。豊かな国の豊かな消費を保証しうるような経済は、その高所得が高価格に繁栄されるがゆえに、“abundance at reasonable cost” ないし “opulence with sufficient price” ということになるはずである。

経済成長に伴う豊かな社会の出現とある程度の高物価体系が不可避的現象であるとすれば、この物価高を回避する唯一の方法は、需給面にその解決を委ねることではなければならない。すなわち、国内市場に供給される財貨がヨリ安い価格で外国から輸入されるのでなければならない。国内の生産力増加は、ある程度まで製品単価の引き下げにはなるが、所得レベルの上昇によっても吸収されるので、全面的な廉価体系の出現にはなりえない。外国品の輸入には本来それと同額の輸出を必要とするが、低価格体系の国からの輸入ならば商品数量は国内の生産量よりも大であるから、その種の商品が占める割合だけ国内の価格体系は低くなるにちがいない。そこで問題になるのは、低価格体系の商品を生産し供給しうる国からの輸入を、国内生産者の保護を理由に「拒否」するやり方である。その筆頭にあげられているのが、米国からの牛肉・オレンジの輸入自由化である。たとえ GATT に提訴されようと、自民党の票田ともいえる農民の利益は護らねばならない。なりふりかまわず日米二国間交渉で時間を稼ぐしかない、というのが現在の日本政府の実情であろう。

もちろんその気になれば、現在の約300万ヘクタールの水田と約240万ヘクタールの畑（果樹園・牧草地を含む）とを、そっくり専業農家（約62万戸）と第一種兼業農家（約63万戸）に委ね、第二種兼業農家（約305万戸）を非農業に職業転換させることも、あながち夢ではないかもしれない。しかし、そのような施策は現行の経済体制にとり危険であるのみならず、自民党の存立基盤を危うくする可能性が強い。だから、そのような政策は決して実行されないであろう。仮にそれが実行に移されたとすれば、農家一戸あたり 1ha 以下の田畑は、たちどころにして 4ha（田が 2.3ha で、

畑は 1.8ha) というヨーロッパ並みの耕地面積に拡大し、生産力増加による生産費の引き下げは、わが国の農業の国際競争力強化にかなり貢献するものと思われる。もっと突き詰めて考えれば、究極の状態として、仮に専業農家だけで農耕が行われるとすれば、各農家は水田 5ha と畑 4ha の合計 9ha を耕作する中核農家だけということになり¹³⁾、西ドイツ並みの生産力と生産費構造をもつようになるであろう。米 1 俵 60 キロを約 1 万円の生産コスト、すなわち 10 キロあたり 1700 円程度で供給しうるようになる。そのばあい、タイの米 10 キロ 500 円にはとうてい及ばないにしても、米国とは互角に渡り合えるはずである。米の自由化圧力など問題ではなくなるはずである。牛肉・柑橘類の生産コストと自由化の問題についても同じことがいえる。生産規模拡大の方途を探ること、これこそ今日の日本農業が直面している重要課題といっても過言ではない。

経済の成長にともない、ある程度の価格の上昇が不可避だとすれば、経済発展の長い歴史の過程では市場価格表示の経済量はどうしても天文学的数値に接近せざるをえない。そこで必要になるのは、物価体系の呼称変更、いわゆるデノミネーション (denomination) である。このデノミ問題を議論するまえに、第二次大戦後になって改悪された数字の位取りについて述べておきたい。戦前は中国から導入されたままの 4 桁ごとの位取り方式で、万・億・兆・京などと呼んでいたから問題はなかったが、戦後になって欧米式の 3 桁ごとの位取りが一般化したため、3 桁ごとの位取りについての呼称単位 (thousand, million, billion, trillion, etc.) をもつ欧米諸国には問題はないのだが、わが国のばあい、数字だけは欧米式に 3 桁ごとに切っているながら、読みのための位取り呼称単位については中国式の 4 桁方式をとっているのだから始末がわるい。3 桁ごとに書いてあるものをわざわざ 4 桁方式で読まねばならぬという自家撞着におちいらざるをえないのである。何という厄介かつ時間の無駄を強いられることかと、ついで愚痴りたくもなるのは筆者だけではあるまい。植民地にありがちな矛盾のひとつ

が非植民地のこの日本にあらうとは。

一つの例として、84562319846 という数字があるとしよう。これを読むうえでの不便さを取り除くために、人々はいわゆる位取り法を考案した。4桁ごとの数字グループをコンマで区切る中国式やり方であれば、845,6231,9846 と区切り、“845億6231万9846”と読む。また、3桁ごとの数字グループをコンマで区切る欧米式やり方であれば、この同じ数字の列は84,562,319,846 と区切ることになり、そのまま“84 billion, 562 million, 319 thousand, 846”と読むのである。数字を区切った形式どおりに読むのだから、このいずれのケースでも全く問題はないといってよい。ところが、戦後の日本の数字の区切り方は欧米式になっているのに、その読み方ときたら、中国式の4桁区切り方式のままである。勿論その結果たるや惨憺たるものである。すなわち、84,562,319,846 と区切っておきながら、“845億6231万9846”と読ますのである。そのコツは、3桁区切りの数字を、コンマについて下から順に、千・百万・十億・兆・千兆・百京……などと読みあげていくことにある。事ほどかように万・億・兆・京の意味喪失せり。

このどうにもならぬ読み方と書き方のチャンポン方式を解決するには、まず現行の読み方と書き方のいずれが変更可能かを考えておくことである。おそらく書き方すなわち表示方法が現行の3桁区分方式で変わりそうもないことから、読み方を変える方が実行可能なやり方というべきであろう。したがって、万・億・兆・京といった位取りの単位を捨てて、3桁区分方式に見合った欧米式の位取り単位の日本語版を考案するしかないように思われる。とりあえず英語の trillion を「取または鳥」、billion を「尾または微」、million を「未または見」、thousand を「相または双」とするなら、3桁区切りで示された前掲の数字は、それぞれのコンマについて下から順に、相・未・尾・取・光 (quadrillion すなわち兆) などと読めばよい。またこれを英語で表現するとしたら、相を thousand, 未を mil-

lion, 尾を billion, 取を trillion などと置き換えるだけでたりるのである。もはや前掲の数字 84, 562, 319, 846 を 845億6231万9846 などと読む必要はなく, その数字のままに, 84 尾 562 未 319 相 846 と読めばよいのである。数字の位取り単位に中国式 4 桁区切りの「万・億・兆・京……」を用い, 欧米式 3 桁区切りの表記法を使用することによって, いたずらに混乱を招きやすい「千・百万・十億・兆・千兆……」を苦肉の策として使用する愚をおかすよりも, 3 桁区切りなら 3 桁区切りで読み方も表記法も統一するのが筋論というものであろう。

ところで, 貨幣のタームで表示される経済量は, 経済行為の性格にもとづき常に拡大する運命にある。わが国の対ドル為替レートにみられる 3 桁表示の「1 ドル130円」は, 日本の通貨のデミノネーションが今日いかに不可欠の課題となっているかの証左といってよい。通貨の呼称単位を変更するさいの随伴的欠点は, それがインフレーションと結びつきやすいことである。例えば $\$1 = \text{¥}130$ を百分の一デノミにより, $\$1 = \text{¥}1.3$ (1角30円) とする場合, 125 円の商品のドル建価格は96セントであるはずなのに, 実際には1ドルという便乗値上げが行われかねないのである。

ところで, 貨幣のタームで示される経済量は, 資本主義的経済行動に特有な性質にもとづき, 実質的のみならず名目的にも拡大する傾向をもつ。経済の名目的拡大は, インフレーションを含めて, おそかれはやかれデノミネーション (denomination) のお世話にならざるをえない。わが国の対ドル為替レートが 3 桁であること自体がこのデノミすなわち通貨呼称変更の必要を物語っている, といっても過言ではない。最近の為替相場が「1 ドル 130 円」程度であることからみても, 円のデノミネーションは百分の一あたりが妥当かと思われる。

仮に百分の一のデノミネーションを実施するとしよう。従来考えられてきたやり方によれば, 百円を新1円とすることによってムダな数字上の00を除去することが可能になるのだが, そのさい例えば97円の値段は97銭と

はならず、3銭値上げして新1円にされてしまう危険もないわけではない。このデノミに不可避ともいふべきインフレ・マインドは、その切り上げ分だけでも物価水準を数パーセント押し上げてしまう。そのような経済体質が現存していることに疑問の余地はない。価格を引き上げずに現行のままに据え置くことを保証しうるだけの競争因子（小規模・無数性の原理）を今日の経済体制のなかに見出すことは困難である。この便乗値上げの危険に加えて、もう一つの厄介な問題は、コインを使う公衆電話や数多くの自動販売装置が使用不能になることである。たしかに新円の導入により、例えばテレビの値段は260,000円の代わりに2,600円と表記上の節約が可能になる。しかし、新円と小額貨幣（money of small denominations）すなわち小銭の創造には、それなりの費用がかかる。新千円札を加えた現行諸紙幣の新札（新百円、新五十円、新五円、新一円）の他に新硬貨として五円玉、一円玉五十銭玉、十銭玉、五銭玉、一銭玉などが用意されるのでなければ現状維持にはならず、経済の潤滑油としての通貨の機能は期待しえなくなるであろう。

一般に通貨といえば現金通貨と預金通貨がある。1986年末の『日銀経済統計年報』によれば、前者（GNPの約8%の30兆円）は日本銀行券（いわゆる札、約26兆円）と政府発行の補助貨幣（いわゆる硬貨、約2.7兆円）からなり、後者（GNPの約25%、72兆円）は市中金融機関の信用創造によって供給される手形および小切手をもって構成される。銀行券発行・流通高の内訳は、一万円札が全体の77%の23兆円で、千円札が同8%の2.5兆円、次いで五千円札が同4%の1.3兆円、五百円札と百円札が合わせて1%弱の2,000億円となっている。これが現金通貨全体の91%を占めている。残りの9%が補助貨幣で、その総額は2.7兆円、そのうち約四分の一が百円玉、約五分の一が五百円玉、そして五十円玉と十円玉は加えて3,000億円程度でしかない。

新円を発行するとなれば、経済の lubricating oil としての機能を通貨

がもちうるためにも、その発行割合はほぼ上記の比率をもつのでなければならぬ。なお、新千角札（100円＝1角）の新規発行を示唆したのは、現在すでに十万円札の発行が経済効率化のうえでも不可欠の要件となっている以上、このデノミという絶好のチャンスを見すみす逃すこともなからうと考えたからである。最高額の紙幣は、およそ大卒の初任給に匹敵するものでなければならない。その意味では、十万円札の発行は遅きに過ぎたというべきであろう。十年前にその機会があったように思われる。昭和30年ごろの大卒初任給は約一万円であり、その後まもなく一万円札が発行されたことは記憶に新しい。今では、むしろ十五万円札の発行があってもおかしくないはずである。

それにしても、いまだき百分の一のデノミを実行するために、通貨の正単位 (official unit) である「円」を使用するのはよいとしても、補助単位 (auxiliary unit) として「銭」を使用することには抵抗があるように思われてならない。前述のごとく、硬貨については、ことごとく銭の単位が想定されるはずだからである。われわれの考えでは、角を通貨の正単位とし、現在使われている円を補助単位とするような通貨制度を確立することである。今日、五十銭玉で封書を出し、十銭玉で電話をかけるなど、なんともはや時代錯誤めいていて、ただただ呆れるのみである。

この小論考の aperçu となるこの部分では、幾分かの明快さを期待しつつ、跋語をもって締め括るのが適当かもしれない。私の結論はこうである。小銭・硬貨をわざわざ铸造する必要など毫もない。現在流通しているそのままの硬貨を使って百分の一のデノミが実行可能なのである。すべてのコイン・マシンや電話器や自動販売機について、その内部構造を変えたり記憶装置を変更したりすることもない。どだい古風な「銭」のごとき補助単位の硬貨を必要としないからである。数字表記上の不便を除去したり経済取引や日常生活の金銭支払いを簡便化するために、新千角札を新規に発行することに加えて、現在流通している諸紙幣の表示価値の百分の一を

新たな単位とする新角札の造幣を考慮するだけで十分こと足りるのである。今使われている通貨単位は補助単位とし、百分の一だけのデノミを実施した新円については、「円」と呼ばずに「角」と呼び、これを通貨の正単位とする。補助単位の百円が正単位の一角と等置されることになる。今や前掲のテレビの値段は260,000円とか新2,600円などとはいわずに、2,600角と表示されるようになる。大卒の初任給は1,560角、タクシーの料金は1区間が4角20円、ボールペンは1本が1角20円または120円、コーラ1缶が1角または100円、そして郵便封書の切手は60円、葉書は40円、公衆電話の料金は1回につき10円等々というわけで、現行の十円玉・五十円玉・百円玉はすべてそのまま使用可能というわけである。畢竟するに、日本政府は現行の一万円札の代わりに百角札を約25億枚、五千円札に代えて五十角札を約2億7千万枚、千円札の代わりに十角札を約25億枚、五百円札の代わりに五角札を3億枚、そして百円札の代わりに一角札を5億枚ほど印刷すべく造幣局に指令を下せばよいのであって、円単位を用いるはずの補助貨幣としての硬貨（約2.7兆円）すなわち、五百円玉約12億個、百円玉約75億個、五十円玉約30億個、十円玉約170億個、五円玉約90億個、一円玉約270億個については、全く手を加える必要がないのである。

注(1) これは、ハーマン・カーンの指摘するように、労働階級ないし中流以下の階級にみられるオーストラリア特有の仲間意識と平等主義 (*mateship and egalitarianism*) のせいかもしれない。オーストラリアとは、たとえばタクシー料金が1ドル10セントなら、運転手の方から「お客さん、1ドルにしておきましょう」などというお国柄なのである。この *Make it a dollar, mate!* というのは、*You're no better than I am, and I'm no better than you, and among us mates, \$ 1,00 is a nice round number.* ということに他ならない、と。(Herman Kahn & Thomas Pepper, *Will She Be Right? — the future of Australia*, 1980, pp. 5-6.)

(2) 米の自給率は1986年現在108%であるが、これはパン食が普及しているためである。パン食を減らせば、米の自給率は50%にも20%にも激減する。小麦や大麦・はだか麦の自給率は僅か12%程度であり、米の自給にこだわり輸入制限に奔走するのは片手落というものであろう。むしろ馬鈴薯の増産に励んだらよいのではなかろうか。「ロンドンの *Chairmen, porters, and coalheavers* に

加えて売春婦たちも、おそらく大ブリテンの最も強壯な男子・最も美しい婦人たちというべきだが、かれらの大半は馬鈴薯を常食とするアイルランド最下層民の出身に他ならない。他のどんな作物も、馬鈴薯ほどに栄養に富み、人体の健康によく適していることを証明しうるものはない」(前掲『国富論』第1編、第11章、第1節末尾)、とアダム・スミスは書いている。

わが国の人口は世界総人口の2.5%を占めているのに、馬鈴薯の世界総生産高に占める日本の割合は1.2%でしかない。ところが、ソ連・中国・米国・ポーランドの4カ国だけでも世界総生産高の6割を占め、ソ連などはその半分を生産しているほどである。けだし、滋養に富む馬鈴薯の増産を力説するゆえんである。

- (3) ここにいう中核農家とは、60歳未満の男子農業専従者をもつ農家を指す。1975年には125万戸あったものが、1987年には80万戸に激減している。日本の農業改革は、この中核農家を中心にすすめられねばならない。

中村賢一郎氏は去る8月2日急逝されましたので 本論文が遺稿となりました。ここに先生のご冥福を心からお祈り申し上げます。

(編集委員記)